

主役は若者／権限と責任の移譲を急げ

谷口吉光（秋田県立大学）

今の若者は大変だ。少子高齢化が進み、若い世代の年金や社会保障などの負担が重くなるのは確実なのに、終身雇用や年功序列といった制度がくずれ、将来の安定した職業生活を設計することは難しくなっている。

失業者だって、中高年の失業が注目されることが多いが、数でいえば若い世代が多いのだ。2004年の完全失業者数を見ると、15～24歳が65万人（全体の20%）、25～34歳が89万人（27%）となり、失業者全体の約半分を若い世代が占めていることがわかる。失業率が高いことに加えて、ニートやフリーターという言葉が示すように、仕事に対する意欲を持たない若者が増えていることも問題視されている。

凶悪犯罪、引きこもり、いじめ、拒食などの社会問題も若者特有の問題として語られることが多い。

しかし、若者が抱えている問題の大半は若者自身が作りだした問題ではない。私たち大人が作りだした社会システムや時代精神が生み出した問題なのだ。だから、そうした問題に苦しむ若者は大人世代の失敗の被害者だといっている。ところが、多くの大人たちは若者の苦しみが自分たちの責任であるとは思っていないようである。もちろん問題を抱える当事者（たとえば親）は個人的に責任を感じ、解決に努力しているだろうが、社会全体の責任という視点を持っている人は多くないように思う。

たとえば就職が見つからず、コンビニのレジのアルバイトで生活している若者がいたとしよう。その状態が何年も続けば、職業人として若いうちに身につけるべきさまざまな技能（あいさつの仕方から専門技術の活用法まで）を習得する機会がないまま年を取っていき、定職に就くことは次第に難しくなるだろう。だから、きちんとした職業経験を持たない若者が大量に出てくることは社会全体にとって大きな不安定要因になるのである。

そういう視点を持てば、たとえば秋田でも、若者にもっと職場を増やして、若いうちから職業経験を積ませることが必要だという議論になるはずだが、大人たちは自分たちの仕事を守りたい気持ちが先行するのかそうした議論はなかなか進まない。その結果、若者の就職条件は改善されず、故郷に帰りたくても帰れない、あるいは帰ってきてても経済的に自立できない若者（特に女性）が大量に生まれることになる。

こう書き並べていくと、今の日本社会は若者にとって何と魅力のない、割の合わない社会なのかなと思う。目先の利く若者は日本に見切りをつけて海外で生きていこうと考えるだろう。

その流れをすぐに変えることは難しいが、とりあえず今元気で能力のある若者を元気づけ、社会参加の機会を増やすことが急務だと思う。そのために、若者を次代の社会の後継者と見なして、社会の権限と責任を積極的に移譲していくプロジェクトを始めたらどうだろうか。大人が若者を指導するのではない。「若者が主役だ」という精神を基本に、彼らに権限と責任を与えて一定の事業や仕事を任せる社会的実験をさまざまな分野で始めたらどうだろうか。